


 続

 徒然
つれづれ

経済安定を希望

桑野 巍

「ゼロサムゲーム」というのは一方の利得は必ず他方の損失となり、得点の合計は常にゼロになるというゲーム理論だそうだ。経済金融の動きにぴったり当てはまりそうだが、最近の動きを見ていると、どうもプラス（増加）が少なくマイナスイメージが多いように思えるから不思議な現象が起きていると言わざるを得ない。

経済の話題はとかく難しいし堅くてよくわからないという向きが多いけれども「経済は人間生活の営為の基礎である」ことを思えば多少難解でも興味を示さずにはいられない。

「いま大変調をきたしている」という老記者（旧大蔵省や日銀など担当）の言葉を借りるまでもなく、現状は大荒れだ。彼は経済政策を運営する人間にも興味があったし、企業の経営的立場にある人たちにも現状を聞いてみたい気がすると言っていたが、私も同感だ。

当事者能力の全くないわれわれだから、傍観すればいいようなものの、米国発の金融恐慌、世界不況などが庶民生活に影響を及ぼしているのだから、この流れは注視する必要がある。映像や紙面で学者や民間シンクタンクの幹部が涼しげな顔をして、現状や見通しを解説してくれるが「なるほど」と受け止めるものの何だか頼りない。政治家の所見は「ためにする」的で不明瞭が多く、かえって不透明感だけが残ってしまう。

今回の金融経済危機は「ドル・バブルの呪い」と位置づける国際企業の経営者も見受けられるが、汗水たらしながら働いている人たちからみれば「世界には汗水たらして働かないで巨万の富を築いた人もいないではないか。どうしてくれるんだ」という真面目な人の心情が気に懸かる。だから米国をはじめ先進国の政治・経済界のリーダーたちの責任は大きいといえよう。

一般生活者たちはメディアとくに新聞紙上で毎日のように前年比、前期比、前月比マイナス何%という文字を目にして、気を沈ませているのが悲しい。個人や事業所から出るごみの量や国・地方議員の定数、個々人の体重がマイナス現象を起しているのは大歓迎だが、国や地方の税収、企業の業績、個人

所得などが減少傾向をたどっているのは痛ましい。

たまたま長い間報道関係に席を置いていた関係から、各新聞社の経営状況には興味を持っていたが、最近の新聞協会報（日本新聞協会発行）が報ずる数字が目についた。新聞社の内側を紹介すべきかどうか迷ったが、新聞社は国際金融界が荒れ模様になる前から“注意報”が出ていることがわかった。

日本新聞協会加盟の日刊新聞97紙（スポーツ紙を含む）の2007年度の総売上高は前年度比4.9%マイナスの2兆2,182億円で2年連続で前年割れとなったと最近の新聞協会報が報じた。同紙によると、販売収入は0.7%と微減だったが広告収入は6.0%の減少、その他収入（出版、事業など）は17.1%と大幅減少という。2008年度も見通しは明るくないと聞くので、経営者たちの心配顔が目につく。

破壊される地球環境、高騰する資源、危機に直面する経済・金融システム、進行する格差社会など世界の人々はかつてない不安に脅かされていると今年秋の新聞大会の決議文が述べているのもうなづける。決議文はそのあと「私たちは活字文化の責任ある担い手として安心して安全な暮らしを求めている人々の声にこたえ、新聞の使命を果たしていかなければならない。我々新聞人は自らを律し、いかなる勢力からも独立した自由を堅持し、新聞の価値を未来につなぐための不断の努力を続けていくことを誓う」と結んでいるが、悲しいかな、発行部数や広告出稿数は確実に減少の道を歩んでいるわけで残念というほかない。

新聞各社はこのところ企業と協業して、新聞社検定ビジネスなど新事業を模索中のようなのだが、右肩下がり現象を食い止めることができるかどうか注目したい。単なる一例としてメディア産業を取り上げたが、現状は金融危機と世界同時不況が押し寄せ、大転換期を迎えていることは確かだ。好況でなくてもいいから、安定経済を持続できないものかと願っているが、われわれ一般生活者はこの時期どんな方策を持てばいいのかも考えたい。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）